

# オランダ社会における公共図書館

藏原 希 (観光学部観光学科)

## 序章

日本の公共図書館における、読み聞かせ・紙芝居・人形劇やビブリオバトルといったイベントは、一般的な児童サービスとして行われている。筆者が訪れたことのある公共図書館でもそうした催し物は見られるが、その図書館が主体的に行っているというよりも、ボランティアグループが主導して、図書館側はそのサポートにまわっている様子だ。筆者の印象では国内において児童に貸し出す図書館資料や、実施するイベントはどこも大体同じで、近年の社会変化に応じた取り組みを行う公共図書館は少ないようである。だが、欧米諸国ではどうやら状況が異なるようだ。

中でもオランダでは、コンピューターゲームもメディアの一種と捉えて貸し出し、AV資料の多さは群を抜く。時にはeスポーツイベントも開催する。職員らは、児童の図書館利用率低下を問題として強く認識し、どの図書館でも共通して子供が来館するきっかけをつくりだすことに力を入れている。有料会員であることがオランダ公共図書館の基本だが、18歳までの子供は原則無料でサービスを受けられる。そのため、児童はほぼ日本と同じ条件下でサービスを受けているといっても良いだろう。<sup>1)</sup>

それではなぜ、このような現代社会に適合したサービスが図書館が主体となって、広く行われているのか。筆者は、属性問わず誰もが充実した教育・福祉を享受できる国であるという印象をオランダに対して持ってきた。そうした国においては、国民が生きるための知識や力を養う場所として図書館サービスにも必然と力が入るのではないだろうか。つまり、オランダの社会制度が同国の公共図書館における児童サービスに大きく影響を与えているのではないか。そこで本研究では、公共図書館だけでなく、教育・労働・福祉など社会を成り立たせる仕組みを通してオランダ社会を知り、主体的な児童サービスが生まれる背景を探る。研究は、まずは日本語で書かれた文献を中心に読み、可能な限り英語の情報にも目をとおし、それらの情報を整理する形で進めた。文献調査ののち、オランダから日本に留学している20代の3人にインタビューを行い、理解を深めた。

## 1 オランダの現代社会

### 1.1 国民とその暮らし

オランダ王国(以下、オランダとする)の人口は、1,738.4万人で日本の九州とほぼ同じ国土面積を持つ。人口のおよそ40%がキリスト教信者(うち、カトリック24%・プロテスタント15%)で、次にイスラム教信者(およそ5%)が多い<sup>2)</sup>。特にキリスト教の各宗派は、労働組合やボランティア団体、街中のカフェなどに各系列を持つ。自分の宗教には固執しつつ、他者の宗教には寛容で口出ししないのが、オランダの人々の特徴である<sup>3)</sup>。寛容なのは、宗教に対してだけではない。言語や外国人に対しても同様のことが言えよう。例えば、主言語はオランダ語だが、90%の人々が英語を話すことができる。周辺国よりフランス語・ドイツ語を話せる人の割合も高いといった実状があり<sup>4)</sup>、確かに人々の言語に対するオープンな姿勢がうかがえる。また、第二次世界大戦中のドイツによる占領があった過去を踏まえ、子供達は幼少期から、人種や民族差別はしないことを徹底的に教え込まれている。相手と肌の色が違っても、同じ「オランダ人」として話しかけ、相手がオランダ語を話せないと判断したら

すぐに英語に切り替えてみるといった柔軟な対応が、幼い頃から日常的に行われているようだ<sup>5)</sup>。

首都アムステルダムは、他地域よりもエンターテインメント色の強い街である。観光客にとって、そうした華やかさがオランダのイメージとして捉えられがちであるようだ。一方、国民は現実主義者が多く、物事に対しては真面目かつ計画的に向き合う。国土のおよそ70%が海拔0メートル地帯にあり、現在でも多くの人々がそういった地域に暮らしている。排水に問題が起こると、近所の人々と協力して解決していかなければならない。オランダでは13世紀から既にそうした協力関係を結ぶコミュニティが存在した<sup>6)</sup>。そのような自然環境への克服が、オランダ人の勤勉さ等に結びついているのではないかと考えられている<sup>7)</sup>。

加えて、オランダ人には伝統を重んじる面もあり、キリスト教由来の「家族重視」の考え方は現代でも根強い。この考え方は、大人たちが何よりも子供を優先させ、また一生懸命楽しませることにもつながっているといえる。例えば、聖ニコラスの日（米国でいうクリスマス）には、大人から子供へプレゼントを渡すだけでなく、子供の褒めるべき点や期待している点、欠点等を盛り込んだ詩が提供される。また、他者からの誘いや約束を断る時、日本であれば通夜や葬式などが誰も文句を言えない「言い訳」として挙がるが、オランダではその「言い訳」は子供である。重要な会議であっても、子供の病気・行事のための休み等であれば欠席の言い訳として許されているそうだ<sup>8)</sup>。

一方で、ソフトドラッグ使用を部分的に許可したり、尊厳死や同性婚を認めたりするラディカルな一面もある。日本のように周りの空気に合わせて物事が進んでいくのとは対照的な、「自分のことは自分で決める」といった自己決定権が、ひととき強く求められる社会である<sup>9)</sup>。

よってオランダは、伝統的側面と革新的側面を持ち合わせ、一言ではなんとも表現しがたい興味深い国である。近年、移民や難民の増加によって「排斥」を訴える声も表れている。だがそのような中であっても、現実を受け止めて培ってきた国民の自立心と、他者への柔軟性の高さは簡単に揺らぐことはないだろう。

## 1.2 教育とICTの導入

オランダでは、最も早く4歳から小学校へ行く。義務教育期間は5～17歳までの12年間であり、最初の8年間は「基礎教育」とされる。この後、「大学予備教育(6年間)」「高等一般教育(5年間)」「職業準備教育(4年間)」の3種類のうちいずれかを選ばなければならない。途中の進路変更も認められているが、12歳での進路決定がその後のキャリアを左右することが多いので、8年生での進路決定は親にとっても一大イベントである<sup>10)</sup>。大学への進学に対して、日本のような試験や入学金の負担はないが、卒業することがとにかく困難である。つまり、勉強は厳しく、落第や中退が多い。オランダで大学を卒業することは、日本の大学院を卒業することと同じくらいのレベルともされる<sup>11)</sup>。

では、オランダにおける教育の歴史はどのようなものか。簡単に述べる。1985年の基礎学校法成立を皮切りに、幼稚園と小学校が統合する8年間の基礎学校が設立された。1980年代頃までは、日本のように学習指導要領が定められることはなく、国の関与はとても小さなものであった。しかし、90年代後半から民営化や市場競争による影響で、全国テスト(CITOテスト)の拡大と結果の開示及び公表、国家基準の学習目標といった国による教育への関与が増大した<sup>12)</sup>。同じ頃、グローバル化の流れと、急速に進歩・普及し始めた情報通信技術の発展もあり、「教育を通じて起業家精神(起業家的なものの考え方)を普及

させよう」というアイデアも出てきた。具体的には、「起業家教育」に対して以下のような期待がある<sup>13)</sup>。

- オランダに暮らす人々が、自らの経済的自立のために働き場所を創り出すことが、この国の社会秩序の維持や経済の健全な発展のために必要不可欠だ
- オランダのみならず欧州での、少数民族や経済的に不利な立場にある人々、長期失業者などが社会にもたらす様々な問題（民族差別や社会不安）を克服するための手段となる

こうした教育の変化の一因に情報通信技術（ICT）がある。オランダは IT 大国のひとつであり、EU 諸国の中で最も ICT の利用が目立つ国として挙げられている。これまで、オランダの Philips が日本の SONY と共に CD と DVD を開発し、デルフト工科大学では Wi-fi、オランダ人エンジニア Jaap Hartsen によって Bluetooth がそれぞれ開発されてきた。オランダにおいて設立された、もしくは同国に進出している世界的 IT 企業も多く、欧州全体をつなぐ IT 産業国としても選ばれている。

学校等教育現場での ICT の導入も進んでいる。オランダでは 2016 年、Education & ICT (Onderwijs & ICT) breakthrough project という初等・中等教育におけるプロジェクトに 60 以上の学校が参加した。本プロジェクトは、情報通信技術によって個別化が進む教育現場での、教師や学校関係者に対するサポートの役割を果たす。生徒らの ICT に対する才能を発育させ、21 世紀に求められる ICT のスキルを習得させるようオランダの各地域が動いているという<sup>14)</sup>。

OECD の調査で、学校内で「ほかの生徒と共同作業をするために、コンピューターを使うか」という項目において、日本の初等中等教育現場では「ほとんどない」という状態がおおよそ 90%であったのに対して、オランダでは「ほぼ毎日」がおおよそ 10%、「週に 1、2 回」がおおよそ 20%と、OECD 平均よりも高い結果となった<sup>15)</sup>。

オランダでは、日本のように同地区に住む子供はみんな同じ小中学校へ進学するのではなく、各々が両親と相談の上、行きたい学校を選択している<sup>16)</sup>。これは 8 年後の大きな進路選択も見込んで行なわれていることだろう。だが、親のサポートを得たとしても最終的に決めるのは子供自身である。前章で触れた「自分のことは自分で決める」機会は、弱冠 12 歳の時から既にほとんどの子供達に与えられているのである。また、国による教育への関与が増したことは、時代の流れや社会問題に対応した教育政策を全体的に推し進めていく契機になったといえるだろう。これは、子供達が自らのスキルを磨き、自国の課題解決をするだけでなく、EU の一員として周辺諸国とさらなる協力・連携を行うことにも対応していたのではないだろうか。

### 1.3 福祉国家における労働形態

日本も「福祉国家」のひとつと言われているが、国によってその成り立ちや体制は異なる。オランダでは、現在に至るまでの福祉体制が労働面に大きく影響しているようである。そこで本節では、オランダが具体的にどのような福祉体制をとってきたのかについて触れつつ、その体制によって労働形態が如何なる変化を遂げたのかを述べていく。

初めにオランダは、ドイツ、フランス、ベルギー、オーストリアといった大陸ヨーロッパ諸国と同様、「保守主義型福祉国家」として成立した。これらの国々は、GDP に占める社会保障費の割合が、北欧諸国に匹敵している。オランダの場合は、60 年代以降の財政収入の拡大によって、1975 年には GDP 比 35.4%まで到達した<sup>17)</sup>。同福祉国家は、20 世紀最大勢力

のキリスト教民主主義政党（カトリック中心）の影響が強い。その特徴として、家族重視で、男性稼得者モデルが基本である；分権性をとり、下位の社会集団（家族、教会、結社）の自治自立を尊重する；給付の偏重と就労促進政策の欠如により、失業や貧困者の就労よりも、労働市場における所得補償に比重が置かれるといった三つがある<sup>18)</sup>。

第二次世界大戦後は、夫が稼ぎ手、妻が専業主婦という夫婦の組み合わせから成る核家族モデルがさらに強調される時代であった。子を持つ女性には「紅茶ポットとクッキーの傍らで子どもを待つ母」という決まり文句があるほどで、どんな階層の女性であっても家族への献身や母性を強調する文化を共有し、結婚後は主婦として家庭に入ることが当然の選択と考えられるようになっていた。ここまで分業が進んだ背景としては、イギリスやアメリカのような規模で戦時労働力としての女性の動員が起こらなかったこと；戦後の好景気が続き、夫1人の収入で家計が賄えるようになっていたこと；20世紀前半から進んだ「柱状化（verzuiling）」と呼ばれるオランダ特有の社会構造の中でイデオロギーが浸透しやすい状況が生まれたこと等が主要な要因としていわれている<sup>19)</sup>。

オランダでは、こうした「保守主義型福祉国家」体制が1970年頃まで持続していたが、その後、石油危機によるかつてないインフレ、経済の停滞、失業者（社会給付受給者）の増加等いわゆる「オランダ病」に見舞われ、改革へと転じることになる<sup>20)</sup>。転機となった1982年、「ワッセナー合意」をきっかけに、企業の景気回復だけでなく、パートタイムワーカーが拡大し、雇用や多様な働き方が創出された。1994年、永らく政権を握ってきたキリスト教民主主義政党の総選挙での大敗により、分権性（下位の社会集団が福祉の実行主体を担い、国家は制度の整備や執行の監督、財政支出といった役割にとどまる体制）の克服や福祉給付受給者の就労促進、就労支援政策の大規模導入が行われ、「北欧型福祉国家」へ接近した<sup>21)</sup>。つまり、90年代中頃までオランダは、北欧諸国のような国家主導で平等な公的サポートとは対照的な国であったといえる<sup>22)</sup>。現在オランダは、社会民主主義的な「北欧型福祉国家」と、保守主義的な「大陸型福祉国家」の両側面を持つ「ハイブリッド型福祉国家」と呼ばれている<sup>23)</sup>。

上記の流れは、女性就労を拡大させ、女性が家事に割く時間の減少にもつながった<sup>24)</sup>。2005年からの保育法で、保育サービス利用者側に補助金が当てられ、政府、雇用主、保護者にそれぞれ分散されるようになるなど<sup>25)</sup>、働く母親に対するサポートも整ってきたように見えた。しかしながら、高額な保育費用<sup>26)</sup>や小学校の「ランチタイム問題」（オランダの小学校では、一般に1時間あまりの昼休みが設定しており、その間児童たちは自宅に戻って昼食をとるため、親はその時間帯に在宅することが求められる）などによって、現代でもフルタイムの共働きが成立しにくい要因が残る<sup>27)</sup>。また、依然として男女問わず女性のフルタイム就労に対する視線は厳しく、2006年の調査で「女性がフルタイムで働くと家族生活が損なわれる」と考える割合は、オランダ人女性だけみても約4割にのぼる。これは、20年前からほとんど変わらない結果であった<sup>28)</sup>。よって、「ハイブリッド型福祉国家」として、労働の男女格差を縮める改革が行われてきた中でも、変わらぬ子育てへの価値観が人々の中に居座り続けているのである。

長期にわたって軸となってきた保守主義的な「大陸型福祉国家」から「ハイブリット福祉国家」への転換は、オランダにおいて男女の労働形態に大きく影響した。近年では基本的にはEU政策がめざす「現代化」に沿った改正が行われ、ひとり親家庭への支援策等も強化されるようになった。一方で、かつての伝統であった男性稼得者モデルとのジレンマに悩む者もおり<sup>29)</sup>、革新性のあるオランダであっても改革が難しい現状は否めない。

## 2 オランダの公共図書館と教育

### 2.1 法人体制と有料会員制

前章でのオランダ社会の様子を踏まえ、本章では、同国の公共図書館に着目していく。まずは、オランダの公共図書館の運営主体や、有料会員制といった基本事項を理解する事を目的とする。

オランダにおいて公共図書館は、非営利団体や法人による運営が一般的となっている。法人組織による図書館を公共図書館、自治体管轄によるものを公立図書館とすると、前者は2015年時点で1,135館（分館含む）、後者は2013年地点でわずか6館である<sup>30)</sup>。

19世紀末に、「裕福な進歩主義者、教会の各宗派、労働者団体などの先導のもとに導入された」公共図書館に対して、1921年まで各自治体には公的責任が無かった。オランダの人々は、元々政党や労働団体といった、様々なグループのひとつに所属した中での活動が基本で、公共図書館もそうした社会グループが運営する私的な読書施設であった。<sup>31)</sup>

例えば、アムステルダムのプロテスタント系信徒共同体の中では、キリスト教系の本が中心であった。ただ、個別の図書室では蔵書が限定されていたことから、プロテスタント系図書館のネットワークを用いた相互貸出しのシステムが作られ、足りない本をお互い融通しあうことができた。<sup>32)</sup>

1950年代になって図書館の統合が進み、1975年には国、州、基礎自治体（ヘーメンテ）への本格的な図書館導入が決まった<sup>33)</sup>。既存の図書館の多くは公的援助を受けつつも、団体や法人による経営体制が保持された<sup>34)</sup>。オランダの公共図書館では、法人運営であっても公的資金の補助を受けることはでき、経費のおよそ8割が賄われると言われている<sup>35)</sup>。

次に有料会員制について述べていきたい。有料と言っても18歳までは原則無料で利用できる。会員の形態も、個々のサービス（資料のリクエストなど）に対して利用する度に課金するフェアモデル；登録料を前払いし、あとは規定内サービスをいつでも受ける事ができるファンパークモデルの、大きく二つある<sup>36)</sup>。オランダ公共図書館では、主に後者がベースである。アムステルダム公共図書館では、18歳以下用のカテゴリー以外に、インターネットやWifi利用のみの会員など計4種のカテゴリーがある<sup>37)</sup>。何度も述べているように、18歳までの利用は無料としている公共図書館がほとんどだが、1987年の図書館法の改正で、子供への資料の無料提供といった項目がなくなり、子供の利用に課金する図書館も出てきた。結果的に子供の利用が減少してしまった図書館もあるという<sup>38)</sup>。

以上をまとめると、オランダ社会では各宗派のコミュニティがそれぞれ活動していたように、図書館もそうした私的グループによる読書施設の運営から始まった。日本のような自治体直営の施設は、現在も片手で数える程しかなく、法人体制であっても公的資金のサポートが得られるのが特徴だ。また、図書館のもうひとつの資金源としては、利用者の会員費用が挙げられる。原則18歳までは徴収されないという点においては、児童らが利用するサービスには大きく影響していないと考えられる。

### 2.2 社会変化に伴う図書館の変貌

近年、日本同様オランダの公共図書館でも、予算削減に悩まされている現状がある。その1つにマーストリヒト公共図書館を挙げる。同館はオランダ最古の歴史を持ち、講演会や写真展が行われる複合型施設「セラミックセンター」内に位置する。そのため地域の人々は多様な用途で施設を訪れる<sup>39)</sup>。予算削減の対応として、職員の中で退職者が現れてもその分を穴埋めしないといった形で人件費を節約している。直営から法人化へ切り替える図書館もあ

る中、同館が法人化する予定は今のところない<sup>40)</sup>。

一方、法人化へ移行した例としてはロッテルダム図書館がある。2010年に大幅な予算削減が決定したことがきっかけで、17館あった分館を最終的に6館まで縮小する方針となった。今後は子供たちへの施策に重点を置き、周辺の学校と強い連携をとることで、子供達やその親に向けたプログラムを提供できる公共図書館を目指していくそうだ。<sup>41)</sup>

変化に伴って公共図書館と教育機関の提携も広まった。2014年に制定された公共図書館サービス法では、未成年の子供達を意識し、図書館が読書と文学経験の中核的機関になる事が盛り込まれ、またそれよりも前に、国を挙げての読書推進プログラム「読書への道 (Kunst van Lezen)」が2008年から始まっている。プログラムの一つ、「学校図書館プロジェクト」では、公共図書館と小・中学校もしくは高校が協力し、コレクション整備がなされ、メディアリテラシーを習得できる学校図書館の整備が進行した<sup>42)</sup>。

今回、本論文の執筆にあたり、2019年12月26日、日本へ留学中のオランダ人学生3名(20代男性)に、立教大学グローバルハウスにて筆者がインタビューを実施したところ、以下のような情報を得る事ができた。

- 学校図書館は「本が充実している場所」という印象があり、読書レポート等宿題でよく利用した
- 宿題が出れば多くの生徒らが学校図書館を訪れ、自分の読みたい図書を借りる事ができないため、そんな時は近所の公共図書館を訪れていた

つまり、読みたい本があるから訪れるのではなく、学校で与えられた宿題に必要な本を借り、公共図書館に出向くといったケースが多かったようだ。前節で触れたように、公共図書館側としては本以外の資料も幅広く提供しているものの、やはりデジタルネイティブ世代にとっては現状、公共図書館からは足が遠のき、必要時以外は出向かない場所となっているのだろう。

そんな図書館離れに対する施策例として2006年、アムステルダム近郊のヘールフゴヴァールドに完成した図書館を紹介したい。この図書館は「The Library of 100 talents (100の才能の図書館)」と呼ばれ、構想段階から子供達が大きく関与したまさに子供達の為の図書館である。2000年にまとめられた「2040年の図書館」プロジェクトの1つとして、オランダ図書館協会が先導を切って始めた。インターネット環境が普及したことで図書館の優位性が更に求められるようになり、情報の受け手であった人々がコンテンツをつくり共有する側になったこと、またそれに伴って図書館側はコンテンツを利用する際の柔軟な支援が重要になったこと等が、プロジェクトの前提に図書館を取り巻く現状として認識されている。子供達が図書館に望むことを小学校でアンケートし、そこから実現できそうな要望(隠れ場所や登れる壁を作る等)を決め、実際に小学生が、建築家やデザイナーと共に設計・備品の配置に取り組んだ。加えて、図書へのアクセスの仕方にもこだわり、例えば「冒険」「夢」と子供達が直感的に読みたいものを見つけられ、かつ同世代の「ナイス」「つまらない」といった評価が分かるようにもした。こうして「The Library of 100 talents (100の才能の図書館)」は完成した。図書館において、子供達は従来型の決まりきったプログラム受けるのではなく、今後はむしろ図書館を発展させ、主催していくことが役割であると結論付けられた<sup>43)</sup>。

このように、オランダでは時代の変化を踏まえ、一方的に図書館側が子供達へサービスを提供するのではなく、サービスを受ける子供達も巻き込み、一緒に新しい図書館を考えて生み出すといった取り組みが始まっている。予算削減や「読書離れ」は何もオランダの公共図

書館に限った話ではない。ただ、課題に直面しつつも、上記のようなユニークなプロジェクトを先駆けて試してみる姿勢は、オランダらしいといえるだろう。

### 2.3 子供たちへの教育プログラム

先述の通り、オランダでは団体や組織による個々の読書施設という形態から図書館という施設へと発展していった。現代のような手厚い児童サービスとまではいかなくとも、1920年代半ばには、青少年向けのスライド上映と朗読がセットになった上映会がアムステルダムの各地区で始まっており、そこでは、子どもに親しみのある物語や聖書の話、旅行記なども紹介されていた<sup>44)</sup>。

では、現代の公共図書館においては子供達にどのような教育を行っているのか。児童向けの資料に注目すると、一般的に想起されるような児童書の本数は公共図書館に少ない。本の数や種類の多さに重点を置いていないのは、あらゆるメディアを利用し、読書以外の活動も館内で行ってもらおうという図書館側の方針でもある。漫画やコンピューターゲームも、優れたメディアとして捉えられ、子供達のメディア格差を埋める目的としても提供されている<sup>45)</sup>。日本では現状、デジタルゲームの貸出は著作権法の補償金等交渉が必要で、導入までが困難とされているが<sup>46)</sup>、オランダでは1995年、著作権法に公共図書館における公共貸与権制度が含まれ、導入が進んだ<sup>47)</sup>。

ゲームに関しても、先述のオランダ人留学生3名によって以下が明らかとなった。

- 2000年代初期には既に、公共図書館でゲームを行い、ゲームソフトを借りることが子供達にとって日常的な光景であった
- CDやDVD等と同様、ゲームの種類もかなり多い。娯楽要素が強いものに加え、「Red Cat Spookkasteel」というオランダオリジナルの、遊びながらも教育的要素のあるゲームソフト等があった
- 館内では対戦ゲームより、個人のコンピューターゲームを行うことが多かった

こうしたことから、ゲームで遊ぶうちに子供達は特に手解きされなくても、自然とコンピューター操作を身につけていったのではないだろうか。図書館は、デジタルネイティブの彼らに合わせた資料の提供により、直接的ではなくても、彼らが多様なメディアに触れ、視野を広げるきっかけをサポートしているといえるだろう。また、こうした児童サービスにおけるゲームとのつながりの強さは、世界的なゲーム制作会社（ゲリラゲームズやパーフェクトワールド等）が本拠地を置く等、オランダに業界のスペシャリストが生まれる、あるいは集まることに少なからず影響しているのではないだろうか。

一方、読むことが困難な児童への取り組みも見られる。視覚等の身体的あるいは精神的障害がある児童だけでなく、読み書きが苦手、またはオランダ語を母国語としない児童も、以下で紹介するプリントディスアビリティの人々に向けたサービスの対象となる。

2007年、オランダの教育・文化・科学省が点字図書館を再編成しそのサービスを公共図書館のシステムに組み込んだことで、同国公共図書館界では、普通の印刷物を読むことに障害（プリントディスアビリティ）がある人々にサービスをすべきという認識が高まったとある。だが、2002年には既に、オランダのハーレム市立図書館で先進的な取り組みが始まっていた。その1つが、EASY READING PLAZA（以下ERP）の設置である。同エリアでは、文字を使わないピクトグラムや写真の図書、オーディオブック、また、DAISYやWALKMAN等を用いた「読みやすい」本等が提供され、専門スタッフも常在する。児童だけでなく、その親に向けて読書障害に関するカウンセリングや「読みやすい」本の探し方も

アドバイスする。加えて、図書館外からもこのような助言を得ることができるよう、同館は2006年に「Makkelijk Lezen Plein.」という特設サイトも開設した。これは、学校の教員等にとっても便利な情報サイトとなっている。2008年、同館はERPにより教育・文化・科学省から識字促進賞を受賞した。各省は、こうしたサービスを成人や若者たちのためにも行なうことを指示し、結果として2009年までに、オランダの公共図書館の80%がERPを設置しており、全国的に広まっている。<sup>48)</sup>

まとめると、オランダの公共図書館では早い段階で、デジタルネイティブ向けのゲームをはじめとする多様なメディア提供がなされ、柔軟に子供達を受け入れる体制を整えてきた。もちろん、読み聞かせやブックスタートといった本を通じた教育も行いつつ、「読書離れ」の子供達にとって図書館で学ぶ楽しさを、如何にして伝えることができるか職員たちは真剣に模索している。一方、読むことに障害のある児童や彼らを支える親にとって、敷居の低くかつ充実した資料も積極的に展開され、国内で広く定着している。

## 終章

本章では、これまでに見てきたオランダ社会や公共図書館の現状を踏まえて、冒頭の「なぜ、現代社会に適合したサービスが図書館主体となって、広く行われているのか」という問いに対して「オランダの社会制度が、同国の公共図書館における児童サービスに大きく影響を与えている」という見方が結果的に正しいものであったのかを考察していくこととしたい。

図書館主体となって積極的にサービスが提供される第一の理由としては、オランダで元々私的グループによる、小規模ながらも読書施設の運営がなされていたことが大きいのではないかと。個々のグループが独自に提供する資料を有し、時には子供向けの行事まで行われていたという自主的な取り組みの精神が、法人として規模が大きくなった今もなお残っていると考えられる。

では「児童サービスに影響を与えている」社会制度はどのようなものがありそうか。筆者は教育面での、将来のキャリアを左右する進路選択が12歳という早さに注目した。日本では、12歳で中学受験等を選択する子供はいるものの、その時点で大学進学できるか否かといったことはほとんど決まらない。「自己決定権」や「自立」が、オランダでは特に重視されると先述したように、子供達は早いうちから自分の進路を決めることが求められ、そんな彼らの親からしてみれば、選択を迫られる前にあらゆる経験や学びを子供らにさせたいと望むのは自然なことである。そうしたニーズをオランダの多くの公共図書館がくみ取っているのではないかと。読書に加え、子供達に幅広い活動を経験させることが、彼ら自身のためにもなるし、公共図書館にとっては図書館へ来る面白さに気づいてもらうことにもつながるだろう。

また、もうひとつ「児童サービスに影響を与えている」のではないかと感じたのは、オランダの公共図書館に関する文献・記事を読んでいたときであった。そこでは、しばしば女性職員のインタビューや表彰などが目立ち、年配の女性も見受けられた。オランダの公共図書館全体(一部を除く)の職員数を見てみると、パートタイムワーカーは6,049人とフルタイムワーカーの10倍近くおり<sup>49)</sup>、図書館は女性のパートタイムワーカーも選択しやすい仕事と考えられる。こうしたことを考慮すると、いわゆる「今時」な児童サービスが広く提供されているのには、オランダの女性達が自発的に子供との関わりを優先してきたことが少なからず影響しているのではないかと。なぜなら、身近にいたことで子供達の成長や、ライフスタイルの変化に敏感に気づき、年齢ごとに彼らが何を求めているか気づきやすいからである。

以上をまとめると、元々宗派ごと等、私的グループが行っていた子供達への奉仕は、今現

在オランダの各公共図書館が、主体的な児童サービスを実践することへと繋がっている。さらに現代に合う新鮮な児童サービスが提供される理由としては、以下を挙げる。

- ①オランダの多くの子供達は、重要な進路選択を 10 代初めに行くことから、それまでの多様な経験や得た知識は必然と重視され、図書館側としてもそうしたニーズに対応していること
- ②現代でも家庭で子供と関わる役目は、女性に対して強く求められ、結果的に子供の成長段階ごとに接し方や求めるものを理解する女性らが、パートタイムワーカーの受け入れが多い図書館に集まる。そこでは、培われた子供達に対する理解や変化への気づきを元に、現代に見合ったサービスとして実践されていること

よって、オランダ社会における教育制度と、福祉国家体制の中にある女性への価値観が、同国の公共図書館における児童サービスに大きく影響を与えていると結論づけた。

- 
- 1) 吉田右子『オランダ公共図書館の挑戦：サービスを有料にするのはなぜか?』新評論, 2018, p.74-82.
  - 2) 外務省「オランダ王国基礎データ」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/data.html#section1>, (参照 2020-01-04).
  - 3) 戸田系子『Hoera (万歳) ! オランダ便り ごちそうはおしゃべりの国で暮らして』文芸社, 2006.
  - 4) オランダ経済・気候政策省企業誘致局駐日代表部ホームページ <https://japan.investinholland.com/>, (参照 2020-01-04).
  - 5) 前掲 3)
  - 6) 善積京子「オランダにおけるワーク・ファミリー・バランス」『追手門学院大学地域創造学部紀要』vol.4, 2019, p.105.
  - 7) 前掲 1)
  - 8) 長坂寿久『オランダを知るための 60 章』明石出版, 2007, p.35-40.
  - 9) 前掲 1)
  - 10) 堀潔「『起業活動が活発な国』では何が起きているのか：オランダを例に」『桜美林大学エコノミックス』vol.9, 2018, p.15-24.
  - 11) 前掲 3)
  - 12) 太田和敬「オランダの学校及び保育施設における親参加」『人間科学研究』vol.35, 2013.
  - 13) 前掲 10)
  - 14) The Government of The Netherlands. “Digital agenda for the Netherlands innovation trust acceleration 2016,” 2017.01.07.  
<https://www.government.nl/documents/reports/2017/04/11/digital-agenda-for-the-netherlands-innovation-trust-acceleration>, (accessed 2019-01-05).
  - 15) 文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課長 高谷浩樹『教育の情報化の現状と今後の方向性』2019, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000605717.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000605717.pdf), (参照 2020-01-05).
  - 16) 猶原和子「幼小における市民性を育成する教育環境：フィンランド、オランダ研修視察からの示唆」『教育総合研究：江戸川大学教職課程センター紀要』vol.5・6, 2019, p.41.
  - 17) 水島治郎『反転する福祉国家：オランダモデルの光と影』岩波書店, 2012.
  - 18) 前掲 17)
  - 19) 中谷文美「家事の文化：オランダにおける〈主婦の仕事〉〈母の仕事〉とその変容」『いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成』vol.36, 2010, p.13-31.

ここで言われている「柱状化(verzuiling)」とは、19世紀後半、自由主義政権の世俗化政策に対抗すべく、各宗派は信仰を堅持することが重要と考えられ、学校や労働組合、青年団体などあらゆる社会集団がそれぞれ柱状に並列する様子を示す。信徒は、社会生活のほとんどをこの「柱」の中で過ごせたとも言われている。(前掲 17), p.10)

20) 前掲 17)

21) 前掲 17)

22) 前掲 17)

23) 鈴木幸「大陸型福祉国家の変容：オランダの労働・家族・社会保障〈EUの総合的研究:廣瀬真里子氏報告〉」『Citation 聖学院大学総合研究所 Newsletter』vol.22, no.3, 2013, p.21-22.

24) 前掲 19)

25) 明石留美子「ワーキングマザーのワーク・ライフ・バランス：女性のウェルビーイングが保たれる社会へ—オランダの在り方から考える—」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』vol.150, 2018, p21-45.

26) 前掲 25)

27) 前掲 19)

28) 前掲 17)

29) 前掲 23)

30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」『St.Paul's librarian』vol.27, 2012.3

永田治樹「ヨーロッパの公共図書館からの報告：公共図書館の再定義が進むなかで」[2018], [http://www.miraitosyokan.jp/future\\_lib/lecture/lecture20181130.pdf](http://www.miraitosyokan.jp/future_lib/lecture/lecture20181130.pdf) (参照 2020-03-06).

31) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

32) 水島治郎,「住まいをめぐる政治：アムステルダムにおける住宅協会と社会住宅の展開」『千葉大学法学論集』vol.33, no.2, 2018.10, p.1-47.

33) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

34) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

35) 前掲 30) 永田治樹「ヨーロッパの公共図書館からの報告：公共図書館の再定義が進むなかで」

36) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

37) 前掲 1)

38) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

39) Expedia. 「Center Céramique」<https://www.expedia.co.jp/Centre-Ceramique-Maastricht.d6113550.Place-To-Visit> (accessed 2020-01-04).

40) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

41) 前掲 30) 永田治樹「オランダ公共図書館訪問調査：図書館法人と課金制」

42) 前掲 1)

43) 日本図書館研究会「『100の才能の図書館』とプロジェクト『2040年の図書館』」『図書館界』vol.71, no.3, 2019, p.218-219.

Mosch, Monique Mosch; and Karen Bertrams. Library of 100 Talents: Heerhugowaard, 2009.7.15. <https://www.ifla.org/past-wlic/2009/103-bertrams-en.pdf>, (accessed 2020-01-14).

44) 前掲 17)

45) 前掲 1)

- <sup>46)</sup>井上奈智『図書館とゲーム』日本図書館協会, 2018, p.149.
- <sup>47)</sup>組原洋「EUの中のオランダの公共図書館」『沖縄大学法経学部紀要』vol. 4, 2004, p.21-36.
- <sup>48)</sup>野村美佐子「動向レビュー：欧州の図書館におけるディスレクシアの人々を対象にしたサービス」『カレントアウェアネス』no.311, 2012.3.20. <https://current.ndl.go.jp/ca1765>, (参照 2020-01-14).  
日本障害者リハビリテーション協会情報センター「ハーレム市立図書館の Easy Reading Plaza」<https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/access/library/erp.html#chapter03>, (参照 2020-01-14).
- <sup>49)</sup>StatLine. “Public libraries,” 2019.11.21.  
<https://opendata.cbs.nl/statline/#/CBS/nl/dataset/70763NED/table?fromstatweb>,  
(accessed 2020-02-16). および、前掲 48)